

日韓関係の悪化は熊本の経済、観光、文化交流に深刻な影響 知事は、相互関係の平和的修復を早期に図るよう政府に要請を

2019年8月20日
日本共産党熊本県委員会
委員長 日高伸哉

近年、日韓の文化交流は、両国政府間の政治的外交的課題を抱えながらも、民間や教育、地方自治体レベルで様々に広がり、そうした交流がより深い相手国や国民への理解にもつながり、両国の関係の基盤をつくる重要な要素となってきました。熊本でも、熊本—ソウル間の定期国際航路の開設や忠清南道との姉妹提携などを契機として、韓国との歴史・文化・教育・スポーツ面での交流が、自治体レベルでも民間レベルでも、関係各位のご尽力のもと多彩に発展してきました。

さらに、いま政府は地方創生、国際競争力の向上という側面から、観光のためのインバウンド政策をわが国のあらたな基幹産業として位置づけ、促進をはかっています。熊本も外国人入国者の増加が続いていますが、その中でもおよそ4割の比率を占めるなど、インバウンドの中心は韓国からであり、熊本の観光の振興になくってはならない相手国となっています。貿易の分野でも、半導体材料、食料品、農林水産物の輸出入など活発な経済活動が行なわれています。

こうした中、元徴用工問題や半導体材料の輸出規制強化などを巡り、日韓の政治的対立が悪化し、文化交流事業の中止や日本製品の不買運動、観光客の減少など、地域経済に深刻な影響が現れています。韓国のLCC・ティーウェイ航空は、熊本—大邱線に続き、熊本—ソウル線もの全面運休も発表しました。日韓を結ぶ定期便の運休は、観光や文化交流の回復にも深刻な影を落とすものです。

こうした日韓関係悪化の長期化を懸念する声が県内からも多く上がっています。問題の根源には両政府間の政治的対立がありますが、そのことによって、これまで両国間の友好関係形成に大きく貢献してきた経済的・文化的交流までが阻害されてしまっていることは、極めて憂慮すべき事態にあるといわなければなりません。政治上の紛争解決は、外交的な話し合いで解決すべきです。対立ムードを煽り立てる風潮にも注意の目を向ける必要があります。

これまで蒲島知事は、政府の外交政策について口出しをすべきではないという姿勢を貫いてこられました。しかし一方で、ものごとを発展させていくためにはトップ同士が話し合うことが大変重要であるということも、常日頃から発言されてきたところでもあります。今日の日韓対立の平和的解決をはかるための、日韓両政府首脳同士の冷静な話し合いを行なうよう求めることは、これまで両国間の友好的関係蓄積に貢献してきた地方自治体のトップとして、当然のことではないでしょうか。

以上のことから私達は、蒲島知事から安部首相に対し、問題の平和的解決と関係悪化の早期収束を図るための両国首脳の話し合いを早急に行なうことを求めた要望書を出されるなど、具体的行動をおこされるよう提案します。

以上